

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	区・自治会支援事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03020105
担当部署	市民環境部	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 04 区・自治会への加入促進事業		
	予算事業名	会計コード 001 款 02 項 01 目 07 事業 02				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	区・自治会中心の地域自治の確立の支援のため、各種助成を行う。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市では、「自助」「共助」「公助」の仕組みづくりを進める中で、区・自治会が、住民相互の連絡、防災や防犯、環境美化、高齢者や子育ての応援など、日頃から日常生活に密着した共助の活動を担っている。安全・安心な生活を送るために、区・自治会の果たす役割はますます重要となっている。				
目 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	地域住民				
	対象 （直接働きかける）	区・自治会				
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	区・自治会活動が活発になるよう支援をする。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	①公民館分館施設整備事業補助金では、公民館の建設、改修等の支援を行う。 ②小型除雪機購入費補助金では、生活道路確保のための除雪機購入に対し支援を行う。 ③生涯学習のまちづくり推進事業補助金では、伝統文化の継承発展事業や祭行事などに支援を行う。					
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	ホームページへの掲載	ホームページ掲載数	件		2
		「行政連絡事務委託案内」への掲載	案内掲載数	件		1
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公民館分館施設整備事業補助金交付	補助金交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数×100	100
	小型除雪機購入費補助金交付	補助金交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数×100	100	

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	22,274,000	23,852,000	6,890,000	11,195,000	7,062,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	9,000,000					
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	7,500,000	19,730,000	5,513,000	9,508,000	6,238,000	
一般財源	円	5,774,000	4,122,000	1,377,000	1,687,000	824,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合 計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	397.00	426.00	124.00	202.00	155.00	
D O （ 活 動 指 標 ）	ホームページ掲載数	目標	件	1	1	2	2
		実績	件	1	2	2	2
		達成率	%	100.00	200.00	100.00	100.00
	案内掲載数	目標	件	1	1	1	1
		実績	件	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	
O （ 成 果 指 標 ）	補助金交付率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	補助金交付率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
備考							

事務事業名	区・自治会支援事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	03020105	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	来年度の事業要望について、関係課への連絡と通知準備を始める。	区・自治会に関する補助金について要望調査を行うよう準備し、各CC所長に区長会で説明してもらおう依頼した。	来年の計画が具体的に決定していない区があり、追加要望が提出される場合がある。
第2期	できるだけ先を見越した要望を提出してもらう。	各区・自治会から、来年度の事業要望についての調査回答を提出してもらった。	来年の計画が具体的に決定していない区があり、追加要望が提出される場合がある。
第3期	来年度の予算要求のため、各区・自治会の補助金要望調査を行い、事業計画を把握する。	地区コミュニティセンターを通じ各区・自治会へ補助金要望調査し、要望内容をそれぞれの担当課へも知らせた。	要綱にない補助金の要望が寄せられたため、補助対象とするかどうか内容を検討することが必要である。
第4期	新たな要望について検討を行う。 今年度に要望がある事業について、未申請の区・自治会へ申請、着手を促す。	寄せられた要望について区・自治会に調査を行った。補助対象に加えるか検討を進める。事業を取りやめにする(補助金申請しない)区の確認をした。	次年度の補助金要望調査を行い予算要求した後に追加の要望問合せがあった場合、1年先送りになってしまう。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	区・自治会に対する補助金等の助成の案内については、行政連絡事務委託案内での紹介と、秋に行う翌年度の補助金希望調査の案内のみとなっているため、制度を知らない区・自治会があることが考えられる。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070105															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるため、地区の区長会等機会を捉えての周知が必要。						補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるが、予算内での実施とし、区・自治会において計画的に取り組んでいただく必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充			②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持			③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ
	縮 小			④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止			①			休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるため、地区の区長会等で説明する。					引き続き、補助金制度について、地区の区長会等で説明する。また、区・自治会等の中長期的な整備事業の要望について、毎年要望調査を行い把握に努める。					

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民係受付事務	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	02030106
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	吉田 哲郎
				連絡先	254

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進	
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進	
				事務事業	04	区・自治会への加入促進事業	
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 13 事業 02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条～第120条による法定受託事務。自衛官及び自衛官候補生の募集事務。 ・道路運送車両法第34条による法定受託事務。運行条件を満たしていない車両でも許可により特例的に運行できる制度。 ・転入手続きに来た市民に窓口で、区・自治会長への加入案内を行う。同時にゴミ収集場所や分別収集の説明を行う。 ・1Fロビーにあるコインコピー機の運用。1枚10円。 					
	現状と背景 （どうして）	法定受託事務を除き、市役所庁舎1階に窓口があるということで、市民への利便性から主管課から移管された業務。臨時運行許可は窓口があること及び料金を伴うため、市民課で行っている。自衛官募集は、適格者名簿の提出があるため市民課の業務となったと思われる。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	同上				
		意図	わざわざ担当課へ足を運ばなくても市民係の窓口で事が足りるようになる。				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ちへの自衛官募集広報の掲載及び、庁舎及びベルビアに自衛官募集の懸垂幕・横断幕の掲示。 ・申請書・車検証・自賠責証書・印鑑・本人確認・手数料750円。5日を限度に使用許可証と番号標を渡し使用後返却。 ・1Fロビーにコインコピー機を設置。1枚10円。用紙補充市民課、料金の回収は毎月末に実施。 ・区・自治会への加入案内を行い、区長等へ情報提供してもよいかの判断をしてもらう。 					
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	市民への周知	広報掲載	回	広報への募集広告	2
			申請者への的確な対応	トラブルの回数	回	窓口でのトラブル	0
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			許可できない申請等への的確な対応	正確な対応	%	申請許可数/申請数	100
			利用者がいつでも利用できる	用紙補充	回	紙切れ指摘回数	0

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	112,423	113,786	123,031
財 源 内 訳	国庫支出金	円	6,000	6,000	6,000	10,000	10,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	105,460	64,990	66,270	110,000	110,000
職 員 数	一般財源	円	963	42,796	50,761	55,290	49,000
	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	嘱託職員	人	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85
	臨時職員	人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	合計	人	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	2.00	3.00	70.00
	活 動 指 標	広報掲載	目標	回	2	2	2
実績			回	2	2	2	2
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
トラブルの回数		目標	回	0	0	0	0
		実績	回	0	0	0	0
達成率		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
成 果 指 標	正確な対応	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
用 紙 補 充	用紙補充	目標	回	0	0	0	0
		実績	回	4	8	0	0
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
備 考							

事務事業名	市民係受付事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030106
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	吉田哲郎	連絡先	254

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・広報掲載 1回 ・トラブル回数 0回	・広報掲載 1回 ・トラブル回数 0回	特になく、現状で継続する。
第2期	・トラブル回数 0回	・トラブル回数 0回	臨時運行許可申請の件数が高止まりしていて、対応時間が多い。 対応時間の短縮を図る必要がある。
第3期	・広報掲載 1回 ・トラブル回数 0回	・広報掲載 1回 ・トラブル回数 0回	臨時運行許可申請の件数が高止まりしていて、対応時間が多い。 対応時間の短縮を図る必要がある。
第4期	・トラブル回数 0回	・トラブル回数 0回	臨時運行許可申請の件数が高止まりしていて、対応に時間がかかっていたが様式の変更(平成29年4月1日付)を行ったことで、対応時間が短縮されるか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 臨時運行許可申請の件数が高水準で推移し、当業務に係る時間が増加している。	今 成 拡 充 後 の 果 の 方 向 性 方 縮 小 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 臨時運行許可申請書の様式を改正し、効率化を図る。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	臨時運行許可申請書の様式変更により対応時間が大きく削減されたが、特定の申請者が多い事業のため、登録制にするなど検討を行う。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	02030106															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		臨時運行の定型業務を除き、転入案内や市民相談など、親身になった対応が必要な内容となる。係長や職員が積極的に対応する必要がある。										業務の受付方法等の見直しを行い、効率化出来る部分の改善を行った。市民対応の充実を図るため、相談内容の分析を行い、現在の動向における情報拡大に向けた、関係団体との連携を密にする必要がある。			
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充				
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ		
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
		休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	市民相談などに積極的に職員が対応するようにする。係会を定期的に関き職員間の連携を密にする。					本事業は、あらゆる団体が関係する事業を協働で行う事から、事業の方向性を見極めた事業計画を基に情報共有を密にするための、方法を検討し、市民が利用しやすい事業を行う。						

最終評価年月日	平成30年3月31日	最終評価責任者	市民課長	岩 島 善 俊
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	03020103
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 03 地区コミュニティ運営協議会の運営事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 01 目 08 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			地区コミュニティ運営協議会は、地域における課題を解決する協議機関として、地域住民が主体となって運営している。また、地区コミュニティセンターの職員は、コミュニティ運営協議会の事務局として、その運営を支援している。保では、地区間の情報交換、情報共有のため地区コミュニティ運営協議会会長連絡会議を開催する。また、新たに平成29年度から地域コミュニティ活動助成金を設け、地域活性化につながる自主的活動を支援し、地域の発展や問題解決のための支援を行う。		
	現状と背景 （どうして）			平成17年に「茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例」に規定する分野別の市民ネットワークと地域コミュニティが連携、協力する公民協働のまちづくりをすすめるため、平成18年に10地区にコミュニティ運営協議会を設置し、地域における諸団体の情報交換、情報共有の場であるとともに、地域の諸団体をつなぐ場、課題解決の場として位置づけた。		
目 的 （ P U R P O S E ）	受益者 （誰のために）			コミュニティセンターの利用者、市民		
	対象 （直接働きかける）			コミュニティ運営協議会会長・部会長・委員		
	意図 （どんな状態にしたいか）			地区内のコミュニティ活動の情報発信を行うとともに、地区コミュニティ運営協議会を課題解決の場として有効的に機能させる。		
手 段 ・ 方 法 （ H O W ）				地区コミュニティ運営協議会だよりの発行、地区コミュニティ運営協議会総会の開催。 地域コミュニティ活動助成金を平成29年度に新設する。平成29年度は新設年度であるため、検証しながら制度を確立する。		
N （ E V A L U A T I O N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区コミュニティ運営協議会だよりの発行	協議会だよりの発行	回	各地区年3回×10地区	30
		運協総会開催	開催数	回	10地区コミュニティ運営協議会	10
		運営協議会便りへの団体掲載	掲載団体数	数	協議会便り発行数×2団体	60
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		コミュニティ運営協議会の幹事会開催	会議開催数	回	各地区年3回×9地区（中大塩は区長会として開催）	27
	地域コミュニティ活動助成金	助成団体数	数	助成団体3地区	3	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	3,015,000	3,213,270	3,095,784	5,628,596	9,011,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源				2,557,796	5,696,000		
一般財源	円	3,015,000	3,213,270	3,095,784	3,070,800	3,315,000		
職員数	正規職員	人	0.50	0.40	0.40	0.40		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	54.00	57.00	56.00	101.00	217.00		
活動指標	協議会だよりの発行	目標	回	40	40	30	30	35
		実績	回	32	25	23	30	35
	達成率	%	80.00	62.50	76.67	100.00	100.00	
	開催数	目標	回	10	10	10	10	10
		実績	回	10	10	9	10	10
	達成率	%	100.00	100.00	90.00	100.00	100.00	
掲載団体数	目標	数	40	60	70	70	100	
	実績	数		70	89	108	100	
達成率	%	—	175.00	148.33	154.29	100.00		
成果指標	会議開催数	目標	回	30	30	27	30	
		実績	回	25	20	17	47	30
	達成率	%	83.33	66.67	56.67	174.07	100.00	
	助成団体数	目標	数				3	10
実績		数				10	10	
達成率	%	—	—	—	333.33	100.00		
備考	平成25年度01070106コミュニティ運営協議会負担金事業を廃止し、コミュニティ運営協議会の運営事業に統合。							

事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	0302103	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・各地区で開催される地区コミュニティ運営協議会総会に出席し、各地区の活動状況を把握する。 ・地域コミュニティ活動助成金を10地区からの要望を取りまとめ、選定を行う。	・地区コミュニティ運営協議会総会へ出席し、各地区の活動状況を知ることができた。また、市民憲章啓発のため、総会時に市民憲章唱和を行ってもらった。 ・所長会議において地域コミュニティ活動助成金の選定を行った。	地区コミュニティ活動助成金を活用した事業について、具体的に取り組んでもらいたい。
第2期	運協会長連絡会議を開催し、各地区運協会長の意見交換と交流等を行う。 運協活動及び地域で活動する団体等を協議会だよりで、地区住民に周知していく。	半数の運協会長が交代したこともあり、会議後に懇親会を行った。地区コミュニティ活動助成金を活用した事業の取組が始まった。また、協議会だよりで、運協活動等を地区住民に周知できた。	地区コミュニティ活動助成金を活用した事業について、引き続き取り組んでもらいたい。
第3期	地地区コミュニティ活動助成金を活用した事業について、具体的に取り組んでもらう働きかける。また、平成30年度からの本格実施に向け要綱や様式を整備を行う。	地域コミュニティ活動助成金交付要綱を制定し、様式も整えた。	地区コミュニティ活動助成金を活用した事業について、引き続き取り組んでもらいたい。
第4期	地区コミュニティ活動助成金を活用した事業の実施漏れがないよう地区コミュニティセンターと連絡調整を図る。	計画どおり地区コミュニティ活動助成金を活用した事業を実施することができた。	H30年度からは本格実施となるため、中長期的な地区の目標をもって事業計画を立てる必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 方 向 性 方 向 性
平成29年度は、地域コミュニティ活動助成金を活用した事業の実施について、初年度でもあるため検証しながら制度を確立する必要がある。地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のため、助成金を有効に活用出来るよう検討を進める。	② ⑤ ⑦ ④ ⑥ ⑨ ③ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
地区の自主性を尊重し、運協や傘下団体が主体となって行う創意工夫がされた積極的な活動に対して、地区コミュニティ運営協議会からの申請により交付する助成金として、H30年度は約600万円の予算とする。	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	B
課題	パートナーシップのまちづくり推進会議において、地区コミュニティ運営協議会の機能と区・自治会や市場との関係性について整理を行った。役割としては、地域の各種団体等のプラットフォームとして地域の情報交換の場、地域の課題解決の協議の場、市との協働の場、地域と分野別市民ネットワークとの連携の場、地域課題に中長期的な視野で取り組むこと、地区としての活動の場であることが確認された。地域課題を長期視点をもって解決していく取組が必要となり、コミュニティセンター職員がコーディネート役を担うことが求められている。地域コミュニティ活動助成金を活用してもらい、地域の特色をいかしたコミュニティ活動を推進していく。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070116															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	10地区に設置された地区コミュニティ運営協議会は、地域での課題を吸い上げ地域の関係団体への橋渡しをし、地域の中で問題解決を図る役割を担っている。それぞれの課題を捉え解決に向けての取組が進んでいる地区もある。地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のため、助成金を有効に活用出来るよう進める。	10地区に設置された地区コミュニティ運営協議会は、地域での課題を吸い上げ地域の関係団体への橋渡しをし、地域の中で問題解決を図る役割を担っている。それぞれの課題を捉え解決に向けての取組が進んでいる地区もある。地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のため、助成金を有効に活用出来るよう進める。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦ ④	レ	レ			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨						
方向性	縮 小		④	⑧	⑩						
方向性	休 廃 止	①									
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	各地区に設置された地区コミュニティ運営協議会は、地域での課題を地域で解決していくために、課題に関する諸団体との連絡調整を行っている。地域の中で課題の解決に至らない場合には、庁内に組織した「コミュニティ支援チーム」が検討に加わり、課題解決に向けて公民協働で取り組んでいく体制は組織されているが、各課における「コミュニティ支援チーム」としての役割の再確認が必要。					地域の中長期的な将来像を実現するため、地域コミュニティの活性化、地域課題の解決及び各地域の特色をいかしたコミュニティ活動を推進することを目的として、創意工夫のある積極的な地域コミュニティ活動に対し、助成金を交付し支援していく。					

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	別荘開発地等における区・自治会等の立ち上げ支援事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03020106
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進	
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進	
				事務事業	06	別荘開発地等における区・自治会等の立ち上げ支援事業	
	予算事業名				会計コード	- 款 - 項 - 目 - 事業 -	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	別荘開発地等区・自治会の組織がない地域において組織化を考えている場合には相談に乗り、その立ち上げを支援する。					
	現状と背景 （どうして）	自分たちの地域や生活の場をよりよく暮らしやすくするには、助け合い支え合いの組織が大切であり、区・自治会はその大きな役割を果たしている。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	同上				
		意図	区・自治会の立ち上げについての相談に乗り支援する。				
	手段・方法 （どうやって）	地区コミュニティセンターを地区の相談窓口とし「広報ちの」及びホームページ等で案内する。					
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			「広報ちの」への掲載	広報掲載回数	回		1
			ホームページへの掲載	ホームページ掲載数	件		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			区・自治会等の立上げ支援	相談件数	回		1

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00	
（ D ）	活動指標	広報掲載回数	目標	回	1	1	1
			実績	回	1	2	1
		達成率	%	100.00	200.00	200.00	100.00
	ホームページ掲載数	目標	件	1	1	1	1
		実績	件	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	相談件数	目標	回		1	1	
		実績	回			0	
	達成率	%	-	-	-	0.00	
-	目標	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	H24から所管課が企画課からパートナーシップのまちづくり推進課に変更。						

事務事業名	別荘開発地等における区・自治会等の立ち上げ支援事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	03020106	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	区・自治会がない地域の設立支援窓口の周知を行う。	特に別荘は、管理事務所があるので日常生活に困ることがなく、区・自治会組織を形成しようという意識が薄いように思われる。	区・自治会を立ち上げるという実際の行動は、相手待ちの状態であるため時間がかかる。
第2期	区・自治会がない地域の設立支援窓口の周知を行う。	広報ちの特別号「夏のおたより」(別荘地向け)に区・自治会の設立相談窓口についての案内を掲載した。	区・自治会を立ち上げるという実際の行動は、相手待ちの状態であるため時間がかかる。
第3期	区・自治会がない地域の設立支援窓口の周知を行う。	区・自治会を立ち上げたいという要望もなく、特に変化はない。	区・自治会を立ち上げるという実際の行動は、相手待ちの状態であるため時間がかかる。
第4期	区・自治会がない地域の設立支援窓口の周知を行う。	区・自治会を立ち上げたいという要望もなく、特に変化はない。	区・自治会を立ち上げるという実際の行動は、相手待ちの状態であるため時間がかかる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	茅野市では、区・自治会への加入を推進しているが、別荘開発地や集落がなかった地域の集落形成などにより、居住地域に加入すべき区・自治会が未組織の地域があるため、その相談窓口の周知が課題。															
CH E C K	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		B			
	安心・安全で住みよいまちづくりをするためには、区・自治会など支え合い、助け合いができるような組織の形成は大切である。					安心・安全で住みよいまちづくりをするためには、区・自治会など支え合い、助け合いができるような組織の形成は大切である。					前年度評価シート整理番号		01070106			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	成 果 の 方 向 性 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定	成 果 の 方 向 性 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定				
今 後 の 方 向 性					②					⑤				⑦
					③					⑥	レ			⑨
					④					⑧				⑩
					①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								

改革・改善策	広報やホームページに掲載するなど相談窓口についての周知を図る。	広報やホームページに掲載するなど相談窓口についての周知を図る。
--------	---------------------------------	---------------------------------

最終評価年月日	平成30年5月12日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区コミュニティセンター管理事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	03020102
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 02 地区コミュニティセンター管理事務		
	予算事業名		会計コード	001 款 02 項 01 目 09 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内10地区にあるコミュニティセンターは、「出張所」「地区公民館」「図書館分室」「地区こども館」の機能を併せ持つ複合機関であるため、小さいお子さんからお年寄りまで、幅広い層の方にご利用いただいている。コミュニティセンターの管理にあたっては、費用対効果と利用者の状況を踏まえながら、コミュニティセンターの施設管理と地区拠点としての機能の充実を図りながら安全面に配慮し、コミュニティセンターの利便性がより高まるよう有効な体制を整えていかなければならない。				
	現状と背景 （どうして）	平成17年に「茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例」に規定する分野別の市民ネットワークと地域コミュニティが連携、協力する公民協働のまちづくりをすすめるため、市内10地区すべてに地区コミュニティセンターが開設された。				
目的	対象 （誰のために）	コミュニティセンターの利用者、市民				
	対象 （直接働きかける）	コミュニティセンター職員				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	市民が利用しやすいコミュニティセンターにするよう適正に管理する。				
手段・方法 （どうやって）	（施設管理） 定期的な清掃業務を実施して館内の美化に努めると共に、管理費用の削減を図る。 （市民サービス） 接遇マニュアルに添った対応に心掛けると共に定期的な研修を実施することにより職員の対応や資質の向上を図るなど、地区コミュニティ活動の拠点として、親切かつ丁寧な対応に努める。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設の改修、修繕	改修、修繕件数	件	1地区3か所×10地区	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設の利用状況	利用件数	件	1月当たりの利用件数（10地区の合計）	500

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	22,375,490	23,636,299	24,356,104	25,808,745	23,682,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	3,591,401	3,473,000	1,364,995	3,765,232	2,648,000	
一般財源	円	18,784,089	20,163,299	22,991,109	22,043,513	21,034,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	399.00	422.00	437.00	465.00	482.00	
D （ ）	活動指標	改修、修繕件数	目標	件	30	30	30
			実績	件	39	38	35
	達成率	%	130.00	126.67	116.67	146.67	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	利用件数	目標	件	450	450	500
			実績	件	620	655	660
	達成率	%	137.78	145.56	132.00	129.62	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	地区コミュニティセンター管理事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	03020102	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各施設とも老朽化が進んでいるため、緊急性の高いものをしっかり見極め、修繕等を行い安全面に配慮した施設管理を行なう。	修繕箇所を早目に捉え必要な修繕が行った。	昨年度から、子ども課に検討をお願いしている、ちの地区CCと宮川地区CCの土曜日勤務及び地区子ども館のあり方の検討が進まない。
第2期	修繕等を行い安全面に配慮した施設管理を行なう。地区子ども館のあり方について、なるべく早く検討を行ってもらうよう、子ども課へ働きかける。	修繕箇所を早目に捉え必要な修繕が行った。子ども館のあり方検討を行ってもらうよう働きかけた。	昨年度から、子ども課に検討をお願いしている、ちの地区CCと宮川地区CCの土曜日勤務及び地区子ども館のあり方の検討が進まない。
第3期	修繕等を行い安全面に配慮した施設管理を行なう。地区子ども館のあり方について、なるべく早く検討を行ってもらうよう、子ども課へ働きかける。	引き続き子ども課へ、子ども館のあり方検討を行ってもらうよう働きかけた。地区コミュニティセンターの維持、管理、工事等について予算要求を行った。	改修要望箇所等が多くあるが、全てできるわけではないので、優先順位を決め対応しなければならぬ。
第4期	地区子ども館のあり方検討に着手してもらうよう働きかける。	ちの地区CCと宮川地区CCの土曜日勤務について、子ども館のある施設である家庭教育センター及び公民館と調整ができ、4月以降、準備が整った地区から土曜日勤務を行わないことになった。	修繕箇所が増加していること、予算の都合でカーテンクリーニングが要望通り行うことができない。ちの、宮川CCの土曜日勤務を行わなくなったことを地区に周知し、スムーズに勤務体制の移行を行う必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 的 拡 充 ② ⑤ ⑦ 後 の 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 方 向 性 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 向 性 休 廃 止 ①
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	各地区ともに経年による劣化が進行しているため、適切な管理が課題である。市民サービスの面では、職員のさらなる接遇向上、スキルアップを目指すとともに、地域とのコミュニケーションを良くし、気軽に相談を持ちかけられるような雰囲気作りが大切である。年齢層の広い方々が、1つの施設を利用することで、異年齢間での交流が始まり、広がりを持ち、将来的にそれがまちづくりに結び付いていくことが望まれる。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号		01070115

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	コミュニティセンターの管理にあたっては、緊急性の高いものをしっかり見極め施設の充実を図っていかねばならない。特に、全年齢層からの利用があるため、住民に安心して気持ちよく使っていただくためには、安全面での配慮をしながら施設管理を行わなくてはならない。また、地区コミュニティセンターは地区のコミュニティ活動の中心的施設であり、窓口となるため、地域住民が立ち寄りやすく親しみやすい状況が望まれる。	コミュニティセンターの管理にあたっては、緊急性の高いものをしっかり見極め施設の充実を図っていかねばならない。特に、全年齢層からの利用があるため、住民に安心して気持ちよく使っていただくためには、安全面での配慮をしながら施設管理を行わなくてはならない。また、地区コミュニティセンターは地区のコミュニティ活動の中心的施設であり、窓口となるため、地域住民が立ち寄りやすく親しみやすい状況が望まれる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成果の方向性	拡 充			②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充				
方向性	現 状 維 持			③	⑥	⑨	現 状 維 持				④	
	縮 小			④	⑧	⑩	縮 小					
向 性	休 廃 止	①					休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改革・改善策	コミュニティセンターの施設の状況について定期的に安全確認を行い、管理を充実していく必要がある。また、コミュニティセンターの職員は、地区の円滑なコミュニケーションを作り上げるうえでも、常にサービスアップを心がけて対応していく必要がある。	コミュニティセンターの施設の状況について定期的に安全確認を行い、管理を充実していく必要がある。また、コミュニティセンターの職員は、地区の円滑なコミュニケーションを作り上げるうえでも、常にサービスアップを心がけて対応していく必要がある。コミュニティセンターの改修については、管財課が全庁的な施設について緊急度・重要度を勘案して改修箇所を選定することになっているので、連携を図り施設管理を進めて行く。										

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	地区、区・自治会との連絡調整事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03020101
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 01 地区、区・自治会との連絡調整事務		
	予算事業名			会計コード - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			地区区長会を開催する。地域コミュニティ推進の拠点施設として、市内10か所に地区コミュニティセンターを設け、職員2名体制で地域の課題解決のためのつなぎ役としての役割を担っている。		
	現状と背景 （どうして）			地域主権の流れを受けて、これからはより地域に密着したコミュニティにおける「自助」「共助」「公助」の仕組みづくりが必要である。パートナーシップのまちづくりの第2ステージとして平成18年に立ち上げた市内10地区のコミュニティ運営協議会を核とした地域コミュニティ活動の更なる充実が求められる。		
目 的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （誰のために）		受益者	市民		
	対象 （直接働きかける）		対象	地区、区・自治会の役員		
	意図 （どんな状態にしたいか）			地区区長会での各区の課題を地域課題として捉えてコミュニティ運営協議会へつなげ、その解決を図る。		
	手段・方法 （どうやって）			10地区において地区区長会長に対し区長会を開催するよう要請する。 10地区コミュニティ運営協議会において、地区におけるパートナーシップのまちづくりのふりかえりとあり方検討を行う。		
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区区長会長への働きかけ回数	要請回数	回	働きかけ回数1×12月×10地区	120
		パートナーシップのまちづくりありかた検討の実施	ありかた検討実施地区数	地区	10地区	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	地区区長会開催数	地区区長会開催数	回	開催回数1×12月×10地区	120	
	パートナーシップのまちづくりありかた検討の集約	集約できた地区数	地区	10地区	10	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00	
D O （ ）	活動指標	要請回数	目標	回	120	120	120
			実績	回	100	100	118
	達成率	%	83.33	83.33	83.33	98.33	100.00
	-	ありかた検討実施地区数	目標	地区			10
実績			地区			10	
達成率	%	-	-	-	100.00	-	
O （ ）	成果指標	地区区長会開催数	目標	回	120	120	120
			実績	回	128	127	118
	達成率	%	106.67	105.83	98.33	98.33	100.00
	-	集約できた地区数	目標	地区			10
実績			地区			10	
達成率	%	-	-	-	100.00	-	
備考							

事務事業名	地区、区・自治会との連絡調整事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	03020101	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区ごと地区区長会を開催し、連絡事項の伝達を行うとともに地区の状況を把握する。また、区・自治会からの要望書受付処理をスムーズに行う。パートナーシップのあり方検討を10地区において進める。	所長会議において、事前に区・自治会への依頼事項等を情報共有し、スムーズに地区区長会で伝達を行なえた。昨年度から検討を進めているパートナーシップのあり方検討を10地区において進められた。	所長会議において事前説明なく、区・自治会に依頼事項等を行うケースが見受けられ、コミュニティセンターで把握出来ない場合がある。
第2期	要望書の回答について、長期間処理できていない場合は、担当課への確認と催促を行い、区・自治会への回答が滞らないようにする。パートナーシップのまちづくり推進会議において、ふりかえり、あり方検討に着手する。	7月から始まったパートナーシップのまちづくり推進会議において、地区のふりかえり、あり方検討結果を持ち寄って検討に入ることが出来た。	一度に多くの要望書を提出するケースもあり、担当課も複数にまたがったため、要望書の回答までに時間がかかることがある。
第3期	区・自治会では役員交代の時期を迎えるため、地区区長会において懸案事項の引継ぎや課題の把握に努める。	所長会議において、事前に区・自治会への依頼事項等を情報共有し、スムーズに地区区長会で伝達を行なえた。	働いている区・自治会の役員も多いため、負担軽減を引き続き検討する必要がある。
第4期	各地区の役員交代があるので、区長会での所長からの説明等を丁寧に行ってもらおう。	1月の所長会議で、地区区長会への依頼事項の説明を行い、各所長からの区長会での説明を依頼した。	働いている区・自治会の役員も多いため、負担軽減を引き続き検討する必要がある。

事 中 評 価										
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦				
			現 状 維 持	③	⑥	⑨				
			縮 小	④	⑧	⑩				
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		休 廃 止	①						
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

評価年度	当年度
------	-----

評 価 の 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課 題	<p>区、自治会の活動の妨げとなるような依頼事項の見直しを行い、できるだけ負担軽減することが課題。また、パートナーシップのまちづくり推進会議において、各地区の検討結果を持ち寄り、10年、20年先を見据えてパートナーシップのまちづくりの更なる充実に向けて議論を行った。その中で地区コミュニティ運営協議会は、長期視点をもって地域課題を協議する場、情報交換の場等の役割を再確認した。自身の区・自治会では解決できない課題等は、コミュニティセンター職員がコーディネートを行い、コミュニティ運営協議会の場を使って課題解決に結び付ける取組が必要となる。</p>															
記 号 の 定 義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01070101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		<p>区長会は地区内の課題を共有したり、市の施策について理解いただく良い機会となっている。地域での解決が難しい場合には、庁内の担当課に繋ぎ、解決策などを一緒に検討を行っている。今後は地区コミュニティ運営協議会の場も活用し、地区の大勢の方で課題解決を図る取組が必要である。</p>								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充												
			現 状 維 持	③	⑥	⑨			現 状 維 持											
			縮 小	④	⑧	⑩			縮 小											
		休 廃 止	①								休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	<p>区・自治会への依頼事項については、引き続き全庁的な見直しを行い、区・自治会への負担軽減につなげる。また、所長会議や職員会議を活用し、地区コミュニティセンターとコミュニティ支援チームを繋ぎ、円滑な地域活動が行えるような状況を作る。</p>										<p>区・自治会への依頼事項については、全庁的な見直しを行い、区・自治会への負担軽減につなげる。また、所長会議や職員会議を活用し、地区とコミュニティ支援チームを繋ぎ、円滑な地域活動が行えるよう支援する。地域課題については、各地区コミュニティ運営協議会の場を活用し課題解決を図っていく。</p>									

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	区・自治会への加入促進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03020104
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進	
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進	
				事務事業	04	区・自治会への加入促進事業	
	予算事業名			会計コード	-	款 - 項 - 目 - 事業 -	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市では、区・自治会での繋がりや、その果たす役割は重要であると捉え、入区案内パンフレットを作成し、転入者に対する入区案内、区・自治会への働きかけをするなど、区・自治会への加入を促進する。					
	現状と背景 （どうして）	茅野市では、「自助」「共助」「公助」の仕組みづくりを進め、入区を通じて人と人とのつながり、「安全・安心で住みよい地域づくり」を目指している。区・自治会は、住民相互の連絡、防災や防犯、環境美化など、日頃から日常生活に密着した共同活動の場であり、安全・安心な生活を送るには、地域の助け合いや支えあいが必要である。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者	地域住民			
		対象 （直接働きかける）	対象	区・自治会への加入していない人			
		意図	意図	区・自治会へ加入していない人を少なくし、コミュニティ活動を推進する。			
	手段・方法 （どうやって）	区・自治会加入紹介パンフレットを作成する。作成したパンフレットを市内転入者に市民課窓口で配布し、入区案内を行う。 区・自治会への入区に関する実態調査を行う。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	転入者への「ようこそ茅野市」のパンフレット配布	配布率	%	配布者/年間転入者（戸建て）×100	100
			区・自治会への入区に関する実態調査	調査数	数	実態調査依頼区・自治会数	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			区・自治会への加入者の割合	入区率	%	区・自治会加入世帯数/全世帯数×100	73
			区・自治会加入紹介パンフレットの作成	作成済み区・自治会数	数	加入案内パンフの作成済み区・自治会数	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
対象（者）数	数						
延利用（者）数 (b)	数						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	54.00	
D （ ）	活動指標	配布率	目標	%	100	100	100
			実績	%	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	調査数	目標	数	100	100	100	100
		実績	数	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
O （ ）	成果指標	入区率	目標	%	72	72	72
			実績	%	70	70	70
		達成率	%	96.53	97.08	96.25	96.53
作成済み区・自治会数	目標	数	100	100	100	100	
	実績	数	38	84	84	85	
	達成率	%	38.00	84.00	84.00	85.00	100.00
備考							

事務事業名	区・自治会への加入促進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	03020104	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・加入紹介・パンフレットの更新と未作成の区・自治会へ作成の働きかけを行う。 ・自治会への加入等状況調査の結果をまとめる。	区・自治会への加入等状況調査結果をまとめ、参考にしていただくよう各区・自治会へ結果報告を行った。	各区・自治会それぞれの事情があるが、なるべく多くの方に入区していただけるよう理解していただく必要がある。入区について、区長・自治会長への連絡票の返送数が少ない。
第2期	市民課での転入時の入区案内の説明時に、区長・自治会長への連絡票の提出をしてもらう。入区促進PR動画の作成に着手する。	各入区について、区長・自治会長への連絡票の返送数が増えた。入区促進PR動画の作成プロジェクトチームを作り検討を行った。	引き続き、市民課での転入時の入区案内の説明を丁寧に行う必要がある。
第3期	市民課での転入時の入区案内の説明時に、配布している冊子の中の区自治会への加入に関するページに付箋を付け、目にとまりやすくした。入区促進PR動画の作成を継続する。	各入区について、区長・自治会長への連絡票の返送数が増えた。入区促進PR動画の作成プロジェクトチームで検討を行った。	引き続き、市民課での転入時の入区案内の説明を丁寧に行う必要がある。
第4期	区費・自治会費や入区金についてアンケート調査を行う。入区促進PR動画の作成を継続する。	今年は大きな調査の年ではないので、負担にならない程度の調査項目でアンケート調査を行った。入区促進PR動画を作成し、市民課待合スペースで放映し、PRを行った。	退区される方もいることから、身近な地域でのコミュニティの大切を理解していただく必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3				レ	3	B
課題	入区を敬遠する理由としては、区費が高い、役員をやりたくないなどですが、「安全・安心で住みよいまちづくり」のためには、区・自治会をわかりやすく説明したパンフレット等で地域でのつながりの大切さ必要性についての理解を高めることが大切であり、いかに入区を促していくかが課題である。															
CH E C K	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定 B															
	前年度評価シート整理番号 01070104															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
		「安全・安心で住みよい地域づくり」には身近なコミュニティでのつながりが大切である。入区することのメリットについて理解していただく必要があり、転入時におけるファーストコンタクトが重要である。また、区、自治会も自身でコミュニティの仲間を増やすため積極的にアプローチし、入区へとつなげるよう促していく。										「安全・安心で住みよい地域づくり」には身近なコミュニティでのつながりが大切である。入区することのメリットについて理解していただく必要があり、転入時におけるファーストコンタクトが重要である。また、区、自治会も自身でコミュニティの仲間を増やすため積極的にアプローチし、入区へとつなげるよう促していく。								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性														

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	コミュニティだよりや区報、加入案内チラシ、区・自治会案内パンフレットなどを配布するとともに入区促進PR動画を活用して情報発信を行う。地区の活動を理解していただくことで、その必要性に気づいてもらう。また、自治会組織が形成されていない地域については、相談窓口の周知を行う。										コミュニティだよりや区報、加入案内チラシ、区・自治会案内パンフレットなどを配布するとともに入区促進PR動画を活用して情報発信を行う。地区の活動を理解していただくことで、その必要性に気づいてもらう。また、自治会組織が形成されていない地域については、相談窓口の周知を行う。									

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	コミュニティ運営協議会負担金（地域福祉推進事業負担金）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010104
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹村 紀彦	連絡先	302

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進								
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進								
				事務事業	03	地区コミュニティ運営協議会の運営事業								
	予算事業名	社会福祉総務費一般事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地区コミュニティ活動の一つとして、地区社会福祉協議会が進められています。地区社会福祉協議会の活動支援のため負担金を交付します。												
	現状と背景 （どうして）	地区コミュニティによる地域福祉の増進は重要な課題です。地域福祉の活動と目標となる地域福祉行動計画を策定し、これを実践していくなどまちづくりを進めるため地区社会福祉協議会の活発な活動が必要となっています。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	地区社会福祉協議会											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	地区社会福祉協議会											
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	地域福祉行動計画の推進等により地域福祉の推進を図る。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	コミュニティ運営協議会												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		行動計画の推進	会議開催回数	回	行動計画に関する会議等（健康福祉部会の会議開催回数）				98					
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		支え合いマップ	マップ作成率	%	マップ作成数 / 行政区・自治会（98）				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	2,280,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	2,280,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	41.00	41.00	41.00	41.00	43.00	
	活動指標	会議開催回数	目標	98	98	98	98	98
		実績	75	76	76	72	76	
		達成率	%	76.53	77.55	77.55	73.47	77.55
成 果 指 標	マップ作成率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	72	72	75	75	75	
		達成率	%	72.00	72.00	75.00	75.00	75.00
		目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—	—	—	
備考								

事務事業名	コミュニティ運営協議会負担金（地域福祉推進事業負担金）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04010104
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹村 紀彦	連絡先	302

期	目標	実績	課題
第1期	負担金交付の資料作成等準備を行い交付する。	負担金交付の資料作成等準備を行い交付しました。	
第2期	申請に基づく負担金交付事務の実施。次年度交付について検討準備。	申請に基づく負担金交付事務の実施。次年度交付について検討準備。	
第3期	申請に基づく負担金交付事務の実施。次年度交付について検討準備。	申請に基づく負担金交付事務の実施。次年度交付について検討準備。	
第4期	次年度予算計上に向けて、負担金のあり方や額等を検討。	次年度負担金の額を決定しました。	

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大		⑥	⑨	現状維持	③	⑧	⑩	縮小	④			休廃止	①		
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大			⑥	⑨																	
	現状維持		③	⑧	⑩																	
	縮小	④																				
休廃止	①																					
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	<p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>																					

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>平成30年度からスタートする第3次福祉21ピーナスプランの大きな柱の1つは、第2次プランに引き続き、より身近な地域での福祉活動の推進です。地域の力による、一層の地域福祉の実現には、地域で話し合い・検討を行い、具体的に実践する福祉活動の実施が必要です。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	多くの地区で、ささえあいマップの作成が進みその更新もされています。ささえあいマップに限らず日頃の助け合いやあいさつ運動等が少しずつ浸透しています。今後、各地区社会福祉協議会において、さらなる地域福祉行動計画の推進が必要です。						多くの地区で、ささえあいマップの作成が進みその更新もされています。ささえあいマップに限らず日頃の助け合いやあいさつ運動等が少しずつ浸透しています。今後、各地区社会福祉協議会において、さらなる地域福祉行動計画の推進が必要です。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後																					
	より多くの地域の皆さんが地域福祉行動計画を実践していけるよう地域の人への働きかけや周知の方法の検討が必要です。						より多くの地域の皆さんが地域福祉行動計画を実践していけるよう地域の人への働きかけや周知の方法の検討が必要です。 ・コミュニティ活動の推進に係る他の助成制度と整合をとり、効果的な活用を促進します。																				
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡大		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①				皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
成果の方向性	拡大			②	⑤	⑦																					
	現状維持			③	⑥	⑨																					
	縮小			④	⑧	⑩																					
	休廃止	①																									
改革・改善策						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																					

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出 弘
---------	-----------	---------	--------	------